

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第1四半期連結累計(会計)期間	第49期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	1,552,059	8,465,279
経常利益	(千円)	52,699	989,055
四半期(当期)純利益	(千円)	63,597	582,645
純資産額	(千円)	9,903,111	9,815,751
総資産額	(千円)	11,605,562	11,527,004
1株当たり純資産額	(円)	1,187.78	1,174.04
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.14	74.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.13	74.53
自己資本比率	(%)	80.0	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	292,142	814,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	43,292	456,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	70,479	349,477
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	(千円)	2,175,548	1,910,592
従業員数	(名)	305	292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	305
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	177
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	金額(千円)
受託製品	
半導体製造装置関連	373,429
産業用制御機器	191,960
計測機器	170,068
小計	735,458
自社製品	
組込みモジュール	100,616
画像処理モジュール	83,523
計測通信機器	71,510
小計	255,649
合計	991,108

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	55,710
合計	55,710

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体製造装置関連	632,681	269,947
産業用制御機器	253,894	202,727
計測機器	238,513	153,942
合計	1,125,090	626,617

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	金額(千円)
受託製品	
半導体製造装置関連	559,524
産業用制御機器	286,030
計測機器	187,202
小計	1,032,757
自社製品	
組込みモジュール	162,420
画像処理モジュール	145,595
計測通信機器	147,895
小計	455,911
商品	
自社製品関連商品	63,390
合計	1,552,059

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	338,439	21.8

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響を受け、企業収益が減少したことにより、景気の減速傾向は一層強まる中で推移いたしました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、半導体メーカーが市場の先行きに対する慎重な見通しから設備投資の抑制をしたため、当初の予想より市況環境や需給環境の回復が遅れており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,552百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は4百万円（前年同期比98.5%減）、経常利益は52百万円（前年同期比83.4%減）、四半期純利益63百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

受託製品 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御装置部を提供しております。半導体製造装置業界の市況環境や需要環境の回復が遅れたことに影響され、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は559百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品とし

て提供しております。FA全般、車輛用機器の需要増に加え、新規顧客開拓が進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は286百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

受託製品 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の機種変更による立ち上がりの遅れにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は187百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

自社製品 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連が急激に減速傾向に転じ、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は162百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売など製品強化を図りましたが、売上高は微増となりました。

この結果、売上高は145百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

自社製品 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバー・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。その中で「GiGA CHANNEL」シリーズは、半導体製造装置業界の急激な減速傾向により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は147百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。特定顧客向けの特需により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は63百万円（前年同期比202.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から78百万円増加し11,605百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が256百万円増加、受取手形及び売掛金が98百万円減少、製品が73百万円減少、原材料が48百万円減少、その他が未収入金の減少等により125百万円減少した結果、72百万円減少となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が39百万円減少、投資その他の資産が195百万円増加した結果、150百万円増加となりました。

負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が119百万円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が56百万円減少、その他が繰延税金負債及び預り金等の増加により169百万円増加した結果、8百万円減少となりました。

純資産の部につきましては、主に、その他有価証券評価差額金が106百万円増加、少数株主持分が20百万円減少した結果、前連結会計年度末から87百万円増加し、9,903百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.7%から0.3ポイント増加し80.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことにより、292百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことにより、43百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、335百万円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、70百万円の減少となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、264百万円増加し、2,175百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は151,355千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に影響を与える主な要因

[半導体市況変動による影響]

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[研究開発による影響]

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[品質に関する影響]

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[競合他社との競争]

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいります。この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場/顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場/顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。
また、前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日 株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 6月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,815,700	78,157	-
単元未満株式	普通株式 742	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	78,157	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	248,100	-	248,100	3.07
計	-	248,100	-	248,100	3.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	805	811	750
最低(円)	720	740	680

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,455	2,416,509
受取手形及び売掛金	1,209,476	1,307,982
有価証券	10,092	10,082
商品	7,347	7,527
製品	380,352	453,367
原材料	684,874	733,377
仕掛品	501,128	501,431
その他	653,765	779,297
貸倒引当金	-	16,958
流動資産合計	6,120,493	6,192,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	1,306,248 ¹	1,345,835 ¹
有形固定資産合計	2,622,947	2,662,535
無形固定資産	102,801	108,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2,662,027	2,485,023
その他	116,127	79,088
貸倒引当金	18,833	317
投資その他の資産合計	2,759,320	2,563,794
固定資産合計	5,485,069	5,334,387
資産合計	11,605,562	11,527,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,717	620,575
未払法人税等	9,792	8,203
賞与引当金	109,653	146,072
役員賞与引当金	3,000	23,198
その他	210,785	114,901
流動負債合計	833,949	912,951
固定負債		
退職給付引当金	94,778	98,184
役員退職慰労引当金	81,170	81,220
その他	692,553	618,897
固定負債合計	868,502	798,301
負債合計	1,702,451	1,711,252

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,703	2,459,703
利益剰余金	3,334,683	3,333,617
自己株式	83,037	83,037
株主資本合計	8,065,444	8,064,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,218,689	1,112,366
評価・換算差額等合計	1,218,689	1,112,366
少数株主持分	618,977	639,006
純資産合計	9,903,111	9,815,751
負債純資産合計	11,605,562	11,527,004

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,552,059
売上原価	1,120,012
売上総利益	432,046
販売費及び一般管理費	1 427,620
営業利益	4,426
営業外収益	
受取利息	1,194
受取配当金	43,086
その他	4,500
営業外収益合計	48,781
営業外費用	
為替差損	508
営業外費用合計	508
経常利益	52,699
特別利益	
投資有価証券売却益	40,224
特別利益合計	40,224
特別損失	
固定資産売却損	80
固定資産除却損	54
特別損失合計	135
税金等調整前四半期純利益	92,788
法人税、住民税及び事業税	18,516
法人税等調整額	13,453
法人税等合計	31,969
少数株主損失()	2,778
四半期純利益	63,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92,788
減価償却費	50,506
賞与引当金の増減額（は減少）	36,419
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,198
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,405
受取利息及び受取配当金	44,280
固定資産除却損	54
固定資産売却損益（は益）	80
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	40,224
売上債権の増減額（は増加）	98,505
たな卸資産の増減額（は増加）	122,528
未収入金の増減額（は増加）	102,744
仕入債務の増減額（は減少）	120,776
未払消費税等の増減額（は減少）	8,590
その他の資産・負債の増減額	52,385
小計	262,829
利息及び配当金の受取額	43,685
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	14,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,000
定期預金の払戻による収入	12,000
投資有価証券の取得による支出	99,797
投資有価証券の売却による収入	141,619
有形固定資産の取得による支出	2,962
無形固定資産の取得による支出	4,078
その他	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	53,229
少数株主への配当金の支払額	17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,175,548

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,385,506千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	13,494千円
給与手当・賞与	105,779千円
賞与引当金繰入額	33,072千円
役員賞与引当金繰入額	3,000千円
租税公課	9,995千円
減価償却費	9,856千円
研究開発費	151,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,673,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	508,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,092千円
小計	<u>2,175,548千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,175,548千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,064,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	248,169

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,187円78銭	1株当たり純資産額	1,174円04銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8円14銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円13銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	63,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,597
普通株式の期中平均株式数(株)	7,816,373
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,680
(うち新株予約権)(株)	(1,680)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

自己株式の取得の件

当社は、平成20年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得の方法	ジャスダック証券取引所における市場買付け
取得する株式の総数	24万株(上限とする) (発行済株式総数に占める割合 2.98%)
取得価額の総額	200百万円(上限とする)
株式の取得期間	平成20年8月18日から平成21年3月19日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社アパールデータ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。